

## 米国派遣プログラム2024 ～サステナブル社会に向けた新事業創造～

当会では、駐大阪・神戸米国総領事館との共同事業として、関西企業で活躍する中堅リーダーを米国に派遣する研修プログラムを2011年度に立ち上げた。最初の3年間は「起業家精神を涵養する」をテーマに、2014年度から2023年度は「女性のエンパワメント」をテーマにこれまで計10回の研修を実施してきた。コロナ禍を経て企業の持続的な成長への関心が一層高まるなかで、サステナビリティの視点を入れた事業の構築が重要となっていることをふまえ、今年度からは「サステナブル社会に向けた新事業創造」をテーマに、プログラムは新たなスタートを切った。

### 研修の概要と狙い

企業のグローバル化を担う人材の育成をはかるとともに米国と関西のビジネス交流・連携拡大を促進するため2011年から始まった米国派遣プログラムは、企業がその時直面している課題に応じて、研修テーマを変更してきた。

社会の不確実性が高まっている昨今では、企業にとって持続的な企業価値創造は不可欠となっており、それにあたってはサステナビリティへの対応や常にイノベーションを創出し続けることが重要な要素となってきた。そこで、今年度からは、「イノベーション×サステナビリティ」に焦点を当て、環境に配慮して新たなビジネス創出に成果を上げている米国企業等の事例を学び、サステナビリティの視点を取り入れ、関西企業の成長につなげてもらうこ

とをねらいとして研修を実施した。

本プログラムは、派遣元の企業にとっては新たな成長の原動力となるグローバル化やイノベーションの創出を担う人材を育成する機会となることを、また、研修生にとっては自身の能力アップに加え、業界の垣根を越え、相互研鑽をしながら人脈を築く機会となることをめざしている。

### 新テーマで行った今回の研修

研修は、①米国現地での学びを促すための事前情報のインプットと研修生の課題認識整理を目的として日本国内で行う「事前研修」、②米国に渡航し、企業や大学等への訪問を通じて最新事例や動向を学ぶ「米国現地研修」、③日本帰国後に、米国での学びを整理し自社への提案を検討するために

### 図 プログラムの流れ

事前研修 4月	第1回 講師：SUNDRED 取締役CFO兼GM West Region 大阪公立大学 特任教授 宮川 潤 氏
	・新産業創出が求められる背景・必要性 ・新産業創出に向けての視点・考え方
第2回 講師：ITPC 代表 潮 尚之 氏	・米国のイノベーション(環境)事情 ・日本企業の米国での新規事業開発・連携事例
	ファシリテーター：Co-learning 代表取締役 竹枝 正樹 氏

米国訪問都市



日程	訪問地	主な訪問先	
米国現地研修 5月	13～14日	ワシントンD.C.	・米国グリーンビルディング協会 ・クリーンエネルギーバイヤー協会 ・アジア研究国民局
	15日	ローリー (ノースカロライナ州)	・ノースカロライナ州環境品質局 ・ケナン=フラグラ-エネルギー・センター ・Greenplaces
16～17日	シャーロット (ノースカロライナ州)	・ノースカロライナ州立大学 シャーロット分校 ・Midrex Technologies ・Albemarle Corporation	



事後研修 6月(2回)：学びの共有・整理、グループワーク

研修報告会7月16日：研修の総括・発表

【追加勉強会】

テーマ：サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル社会への移行に向けた取り組み  
講師：近畿経済産業局 環境・資源循環経済課長 長見 康弘 氏

実施する「事後研修」の3部構成で実施している。

今回、9名が参加した研修の概要について次に紹介する(P.8図)。

## ■ 事前研修

事前研修は2回に分けて行った。第1回では、SUNDRED社の宮川潤取締役CFO兼GM West Regionによる講義を通じて、新産業創出には、組織の枠を越えて価値創造に取り組むインタープレナーの役割が重要であることなどを学んだ。

第2回のITPCの潮尚之代表による講義では、米国におけるスタートアップの最新動向に関する事例から、オープンイノベーションの動向と成功に向けたポイントについて学んだ。

各回とも、Co-learningの竹枝正樹代表取締役のファシリテートのもと、グループディスカッションを実施し、講師の講義内容をふまえて各研修生の課題認識の整理と共有を行い、自社に変化をもたらすために米国で学ぶべき視点について議論を深めた。



第2回事前研修の様子

## ■ 米国現地研修

5月の現地研修では、米国国務省の企画による交流プログラムとしてワシントンD.C.、ノースカロライナ州のローリーとシャーロットを訪問した。

ワシントンD.C.では、米国グリーンビルディング協会にて、サステナブルな建物の認証制度「LEED」について学び、クリーンエネルギーバイヤー協会では、サプライチェーンにおけるクリーン調達的重要性が高まっている現状と、同協会の川上・川中企業への調達支援の取り組みについて説明を受けた。その後、アジア研究国民局を訪問し、アジア太平洋地域におけるエネルギー安全保障について意見交換を行った。

ローリーでは、ノースカロライナ州環境品質局にて同州のクリーンエネルギーに関する政策について学び、ノースカロライナ大学チャペルヒル校のケナン＝

フラグラー・エネルギー・センターでは、再生可能エネルギーの普及において天然ガスが果たす役割の重要性について説明を受けた。また、さまざまな企業のカーボンフットプリント(製品・サービスのライフサイクルにおける温室効果ガス排出量をCO<sub>2</sub>量に換算し表示するもの)を一覧化したプラットフォームサービスを提供するスタートアップ企業、Greenplaces社を訪問した。

シャーロットでは、ノースカロライナ州立大学シャーロット分校にて産学官連携の再生可能エネルギー普及プロジェクト「CLEANcarolinas」について説明を受け、その後、直接還元製鉄法を扱う神戸製鋼所傘下企業のMidrex社と、リチウム採掘からバッテリー等の製品開発までを行っている企業Albemarle社を訪問した。



ワシントンD.C.での現地研修

## ■ 事後研修・研修報告会

帰国後の事後研修では、現地研修での学びをふまえてグループ討議を重ね、研修成果報告内容のブラッシュアップをはかっている。7月16日に研修の集大成として開催する報告会には、ジェイソン・R・クーバス 駐大阪・神戸米国総領事、鈴木博之 関経連国際委員長、研修生の派遣元企業の役員・上司などが出席予定で、研修生は米国での学び・気づきをふまえ、自社が取り組むべき方向性についておのおの提案を行うことになっている。

## 今後も時宜に適ったテーマでプログラムを実施

サステナビリティと企業の成長を両立させるには、多岐にわたる社会課題への対応が必要となる。「サステナブル社会に向けた新事業創出」というテーマでの初めての実施となった今回、現地研修では環境への対応を中心テーマに取り上げた。来年度以降も、駐大阪・神戸米国総領事館と連携し、適宜焦点を当てる中心テーマを変えながら、引き続き本プログラムへの取り組みを進めていく。

(国際部 勸里奈央／経済調査部 細川調)